

**令和3年度DX推進講座業務委託
質問書に関する回答**

質問事項	質問内容	回 答
添付書類「納税証明書」の発行時期について	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明書（本社等所在地の法人都道府県税）について、令和2年末に発行（令和2年度分の納税を証明）したものがあるが、これは使用可能か。 ※弊社は年1回5月に納税であり、新たに取得したとしても、証明する内容は同じ（令和2年度分）である 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の納税状況が確認できれば、発行時期が令和2年末時点でも可とします。
受講者からの参加費徴収について	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の「参加費」＝「受講者負担金（受託者が徴収）」の認識で宜しいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・御認識のとおりです。
	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者から徴収する費用は、見積概算の事業費とは別途見込む形か。または見積概算には直接経費として見込んだうえで、一部参加者から徴収か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費とは別に見込むこととしますので、参加者負担以外の経費を計上してください。
	<ul style="list-style-type: none"> ・上限/下限の目安等はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目安はありませんが、これまでの県講座実績は1人当たり千円～5千円です。
	<ul style="list-style-type: none"> ・電子配布で、仮に費用がほとんどかからない場合、受講者負担金無し（無料）での開講は可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「受講者負担なし」の選択もありますが、参加者のモチベーション保持のため、一定額の徴収が望ましいと考えています。
受講者の募集に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に弊社にて受託させて頂けた場合、振込先は弊社銀行口座などでよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題ありません。
	<ul style="list-style-type: none"> ・講座案内のウェブサイト・申し込みフォームは、自社公式HP配下にリンクを開設する形でよいか。 ・受講票の発行は、PDFなどの電子媒体でも宜しいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題ありません。 ・問題ありません。
当日の配信について	<ul style="list-style-type: none"> ・当日はライブ中継で実施、オンデマンドについては当日の配信動画を録画した内容を配信する形で宜しいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題ありません。
テキストの著作権について	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーで使用するテキストの著作権は受託会社（テキスト作成者）の認識で宜しいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結の際に、どちらの著作権とするかを御相談させていただきます。

<p>オフライン・対面方式の可能性について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1日目のカリキュラム「DX技術」の紹介は、実際のIoTツールやAI分析画像のモノを見て触れて動かしてみることが効果的と考えている。 ・1日目についてオフライン・対面方式開催の可能性はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、オンライン開催を想定しております。
<p>講座時間帯について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講義時間帯について、想定しているものはあるか。 例 終日（9～17時）、 半日（9時～12時、14時～17時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間や時間帯の指定はありません。提案頂いた内容を元に、講座内容・時間を協議させていただきます。 ・時間の指定はありませんが、これまでの講座実績から平日開催が望ましいと考えております。
<p>参加者の情報に関する取扱い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・演習中に講師が参加企業と企業の保有技術等をやり取りする機会が想定される。 ・参加企業との守秘義務契約はどのように考えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県との契約において、守秘義務について規定します。 ・参加者には県との契約において、秘密情報等は適切に取り扱われることを周知します。